

青森空港参考に議論

PPFI・PPP協会 仙台空港運営権研究会



日本PPFI・PPP協会(植田和男理事長)が

設置した「仙台空港等と公共施設等運営権研究会」(会長・山内弘隆一、橋大大学院教授)は12日、第4回会合を仙台市青葉区のTKPカンファレンスセンターで開いた。写真。今回は青森県が3月末に発表した青森空港の運営管理に関する提言などを題材に仙台空港の運営管理の方向性を研究した。

提言は、有識者でつく

る「青森空港の管理運営のあり方に関する検討会」(委員長・屋井鉄雄、東京工業大学大学院教授)がまとめたもの。地方空港の運営が厳しさを増す中で、青森空港が今後公共交通基盤の役割を担い持続的に運営されるための管理運営方法、経営改善の方向性などを示した。

同研究会は、航空系事業と非航空系事業が一体化してないため、空港全体としての集客力と収益力の向上に向けたインセンティブが働いていないとの提言の指摘に着目。

航空系事業と非航空系事業を一体的に運営する権利を民間の空港運営主体に付与する方式(コンセッション方式)が仙台空港でも優位との見方を強めた。

収入に連動しない固定費であることから、航空系事業と非航空系事業を一体化した場合でも、除雪関連経費など青森空港固有の支出については直接的な経費削減に結びつかない。空港管理者である青森県が継続的に維持管理費を一定程度負担することはやむを得いと

この考え方を踏まえ同研究会は、地域固有の事業環境に応じたモデルをつくる必要があるとし、仙台空港モデルの構築を目指すことをあらためて確認した。